様式第１号

令和　　年　　　月　　　日

深川市長　山　下　貴　史　様

参　加　表　明　書

　深川市新庁舎建設基本設計・実施設計委託業務公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて参加表明書を提出します。

　なお、当社は、深川市新庁舎建設基本設計・実施設計委託業務公募型プロポーザル実施要領に記載の参加資格の要件を全て満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓います。

記

委託業務名　　深川市新庁舎建設基本設計・実施設計委託業務

（提 出 者）

住　　　所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　 　㊞

（連絡先担当者）

所属部署

氏　　　名

電話番号

ＦＡＸ番号

電子メール

様式第２号

技術職員数・資格

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 分野 | 資格・担当 | 人数 | 計 |
| 建 築  （総合） | 技術士、構造設計一級建築士、設備設計一級建築士 | 人 | 人 |
| 一級建築士 | 人 |
| その他 | 人 |
| 建 築  （構造） | 技術士、構造設計一級建築士、設備設計一級建築士 | 人 | 人 |
| 一級建築士 | 人 |
| その他 | 人 |
| 電気設備 | 技術士、設備設計一級建築士 | 人 | 人 |
| 一級建築士、建築設備士 | 人 |
| 一級電気工事施工管理技士 | 人 |
| その他 | 人 |
| 機械設備 | 技術士、設備設計一級建築士 | 人 | 人 |
| 一級建築士、建築設備士 | 人 |
| 一級管工事施工管理技士 | 人 |
| その他 | 人 |
| 合 計 | | | 人 |

注１　重複計上はしないこと。

注２　関連会社、協力事務所の技術職員は含めないこと。

様式第３号

業務の受注実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 区分 | 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 施設の概要 | 委託期間 |
| １ | 同種  類似 |  |  | 単独  共同企業体  （　　％） |  |  |
| 道内　・　道外 |
| ２ | 同種  類似 |  |  | 単独  共同企業体  （　　％） |  |  |
| 道内　・　道外 |
| ３ | 同種  類似 |  |  | 単独  共同企業体  （　　％） |  |  |
| 道内　・　道外 |

注１　次の要件を満たす業務（平成16年4月1日以降に受注したものに限る。共同企業体により履行した業務を含む。）の受注実績を元請けとして有している際に記載のこと(本社又は営業所の実績を含む。)

①同種業務及び類似業務の要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 同種業務 | 類似業務 |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造 | 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造 |
| 規模 | 延床面積4,000㎡以上 | 延床面積3,000㎡以上 |
| 業務 | 市区町村等の庁舎の新築又は改築に関わる基本設計又は実施設計業務 | 国土交通省告示第98号別添二による類型四（業務施設）の第１類（事務所等）又は第２類（銀行、本社ビル、庁舎等）に該当する建築物の新築又は改築に関わる基本設計又は実施設計業務 |

※共同企業体として履行した実績は、当該企業体の構成員としての出資比率が20％以上のものとし、実績延床面積は建築設計を行った面積に出資比率を乗じた面積とする。

　注２　実績を証明するための契約書及び仕様書等（業務内容のわかるもの）の写しを添付すること。

注３　実績件数は最大３件までとする。なお、同種業務を優先して記載し、３件に満たない場合は類似業務を記載すること。

注４　区分の欄には、同種又は類似のうち該当するものに○をつけること。

注５　受注形態の欄には、単独又は共同企業体のうち該当するものに○をつけること。また、（　）には共同企業体で受注した際の出資比率を記載のこと。

注５　施設の概要の欄には、対象建築物の「用途」「構造」「階数」「延床面積」等を記載すること。また、当該物件の所在地について、道内又は道外のうち該当するものに○をつけること。

注６　提出する際は、本ページ(注意事項記入ページ)は添付しないこと。

様式第４号

管理技術者の経歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 生年月日 | | 年　　月　　日（　　　歳） | | |
| 所属 |  | 役職 |  | | 実務経験年数 | 年 |

保有資格等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資　　格　　名 | 登録番号等 | 取得年月日 |
| 一級建築士 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

業務実績（手持業務含む）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 区分 | 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 施設概要 | 委託期間 |
| 1 | 同種  類似 |  |  | 単独  共同  企業体  （　 ％） |  |  |
| （　　　　　　として従事） |
| 2 | 同種  類似 |  |  | 単独  共同  企業体  （　　％） |  |  |
| （　　　　　　として従事） |
| 3 | 同種  類似 |  |  | 単独  共同  企業体  （　 ％） |  |  |
| （　　　　　　として従事） |

注１　保有資格等については、記入した資格を証する資料（免許証の写し等）を添付すること。

注２　「業務実績」欄

（1） 業務実績は、手持ち業務を含め、次の要件を満たす業務（平成16年4月1日以降に受注したものに限る。共同企業体により履行した業務を含む。）の受注実績を元請けとして有している際に下記に従い記載のこと。(本社又は営業所の実績を含む。)

①同種業務及び類似業務の要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 同種業務 | 類似業務 |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造 | 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造 |
| 規模 | 延床面積4,000㎡以上 | 延床面積3,000㎡以上 |
| 業務 | 市区町村等の庁舎の新築又は改築に関わる基本設計又は実施設計業務 | 国土交通省告示第98号別添二による類型四（業務施設）の第１類（事務所等）又は第２類（銀行、本社ビル、庁舎等）に該当する建築物の新築又は改築に関わる基本設計又は実施設計業務 |

※共同企業体として履行した実績は、当該企業体の構成員としての出資比率が20％以上のものとし、実績延床面積は建築設計を行った面積に出資比率を乗じた面積とする。

②業務実績の記載要領

(ア) 区分…同種、類似のうち該当するものに○をつけること。

(イ) 受注形態…単独又は共同企業体のうち該当するものに○をつける。共同企業体の場合は（　）内に出資比率を記載のこと。

(ウ) 施設概要…対象建築物の「用途」「構造」「階数」「延床面積」等を記載すること。

また、当該実績の主たる担当業務分野（管理技術者、主任技術者など）を、（　）内に記載すること。

③実績件数は最大３件までとする。なお、同種業務を優先して記載し、３件に満たない場合は類似業務を記載すること。

④記載した業務については契約書及び仕様書等（業務内容のわかるもの）の写しを添付すること。

注３　提出する際は、本ページ(注意事項記入ページ)は添付しないこと。

様式第５号

主任技術者の経歴等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当業務分野 | |  | | | | | |
| 氏名 |  | | 生年月日 | | 年　　月　　日（　　　歳） | | |
| 所属 |  | | 役職 |  | | 実務経験年数 | 年 |

保有資格等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資　　格　　名 | 登録番号等 | 取得年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

業務実績（手持業務含む）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 区分 | 業務名 | 発注者  （　　） | 受注形態 | 施設概要 | 委託期間 |
| 1 | 同種  類似 |  |  | 単独  共同  企業体  （　 ％） |  |  |
| （　　　　　　として従事） |
| 2 | 同種  類似 |  |  | 単独  共同  企業体  （　 ％） |  |  |
| （　　　　　　として従事） |
| 3 | 同種  類似 |  |  | 単独  共同  企業体  （　 ％） |  |  |
| （　　　　　　として従事） |

注１　保有資格等については、記入した資格を証する資料（免許証の写し等）を添付すること。

注２　「業務実績」欄

（1） 業務実績は、手持ち業務を含め、次の要件を満たす業務（平成16年4月1日以降に受注したものに限る。共同企業体により履行した業務を含む。）の受注実績を元請けとして有している際に下記に従い記載のこと。(本社又は営業所の実績を含む。)

①同種業務及び類似業務の要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 同種業務 | 類似業務 |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造 | 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造 |
| 規模 | 延床面積4,000㎡以上 | 延床面積3,000㎡以上 |
| 業務 | 市区町村等の庁舎の新築又は改築に関わる基本設計又は実施設計業務 | 国土交通省告示第98号別添二による類型四（業務施設）の第１類（事務所等）又は第２類（銀行、本社ビル、庁舎等）に該当する建築物の新築又は改築に関わる基本設計又は実施設計業務 |

※共同企業体として履行した実績は、当該企業体の構成員としての出資比率が20％以上のものとし、実績延床面積は建築設計を行った面積に出資比率を乗じた面積とする。

②業務実績の記載要領

(ア) 区分…同種、類似のうち該当するものに○をつけること。

(イ) 発注者…再委託を受けた業務の場合、契約の相手方を記載し（　）内に事業主を記載する。

(ウ) 受注形態…単独又は共同企業体のうち該当するものに○をつける。共同企業体の場合は（　）内に出資比率を記載のこと。

(エ) 施設概要…対象建築物の「用途」「構造」「階数」「延床面積」等を記載すること。

また、当該実績の主たる担当業務分野（管理技術者、主任技術者など）を、

（　）内に記載すること。

③実績件数は最大３件までとする。なお、同種業務を優先して記載し、３件に満たない場合は類似業務を記載すること。

④記載した業務については契約書及び仕様書等（業務内容のわかるもの）の写しを添付すること。

注３　提出する際は、本ページ(注意事項記入ページ)は添付しないこと。

様式第６号

協力事務所の名称等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事務所名等 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  | | |
| 分担業務分野 |  | | |
| 協力を受ける理由及び具体的内容、実績 |  | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事務所名等 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  | | |
| 分担業務分野 |  | | |
| 協力を受ける理由及び具体的内容、実績 |  | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事務所名等 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  | | |
| 分担業務分野 |  | | |
| 協力を受ける理由及び具体的内容、実績 |  | | |

様式第７号

質問書

令和　　年　　月　　日

深川市長　山　下　貴　史　様

（提 出 者）

住　　所

商号又は名称

代表者名

（連絡先担当者）

所属部署

氏　　名

電話番号

ＦＡＸ番号

電子メール

　深川市新庁舎建設基本設計・実施設計委託業務公募型プロポーザルに関する以下のことについて質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 該当資料名 | 頁 | 質問内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第８号

辞退届

　下記業務に係る提案者として、参加表明書を提出していましたが辞退します。

記

委託業務名　　深川市新庁舎建設基本設計・実施設計委託業務

令和　　年　　月　　日

深川市長　山　下　貴　史　様

（提 出 者）

住　　所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

辞退する理由

|  |
| --- |
|  |
|
|
|
|

様式第９号

令和　　年　　月　　日

深川市長　山　下　貴　史　様

技　術　提　案　書

　深川市新庁舎建設基本設計・実施設計委託業務公募型プロポーザルに係る技術提案書を提出します。

記

委託業務名　　深川市新庁舎建設基本設計・実施設計委託業務

（提 出 者）

住　　所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

様式第１０号

業務履行方針

|  |
| --- |
| **深川市新庁舎建設基本設計・実施設計委託業務について「業務の実施方針」「業務への取組体制」「設計チームの特徴」「特に重視する設計上の配慮事項(特定テーマに記載する内容を除く)」「その他、業務遂行上の配慮事項等」について記載すること。** |
|  |

注１　Ａ３版又はＡ４版片面1枚に記入すること。

・Ａ４版の場合…本様式を使用（用紙は縦向きとする）することとし、必要があればこの注記を削除して枠を拡大して作成すること（左右の余白は２㎝以上設けること）。

・Ａ３版の場合…用紙は横向きとしＡ４版に折り込むこと。また、本様式と同様に表題や項目、枠を記入し、左右の余白を２㎝以上設けること。

注２　文書を補完するための最小限の写真、イラスト、イメージ図等は使用できるが、設計内容が具体的に表現された設計図面や模型等を使用してはならない。

様式第１１号

特定テーマに対する技術提案

|  |
| --- |
| **テーマ１：市民に親しまれ誰もが利用しやすい庁舎の実現に関する提案** |
|  |

注１　Ａ３版又はＡ４版片面1枚に記入すること。

・Ａ４版の場合…本様式を使用（用紙は縦向きとする）することとし、必要があればこの注記を削除して枠を拡大して作成すること（左右の余白は２㎝以上設けること）。

・Ａ３版の場合…用紙は横向きとしＡ４版に折り込むこと。また、本様式と同様に表題や項目、枠を記入し、左右の余白を２㎝以上設けること。

注２　文書を補完するための最小限の写真、イラスト、イメージ図等は使用できるが、設計内容が具体的に表現された設計図面や模型等を使用してはならない。

様式第１１号

特定テーマに対する技術提案

|  |
| --- |
| **テーマ２：市民の安心安全を守る災害に強い庁舎の実現に関する提案** |
|  |

注１　Ａ３版又はＡ４版片面1枚に記入すること。

・Ａ４版の場合…本様式を使用（用紙は縦向きとする）することとし、必要があればこの注記を削除して枠を拡大して作成すること（左右の余白は２㎝以上設けること）。

・Ａ３版の場合…用紙は横向きとしＡ４版に折り込むこと。また、本様式と同様に表題や項目、枠を記入し、左右の余白を２㎝以上設けること。

注２　文書を補完するための最小限の写真、イラスト、イメージ図等は使用できるが、設計内容が具体的に表現された設計図面や模型等を使用してはならない。

様式第１１号

特定テーマに対する技術提案

|  |
| --- |
| **テーマ３：環境負荷の低減及びライフサイクルコストに配慮した庁舎の実現に関する提案** |
|  |

注１　Ａ３版又はＡ４版片面1枚に記入すること。

・Ａ４版の場合…本様式を使用（用紙は縦向きとする）することとし、必要があればこの注記を削除して枠を拡大して作成すること（左右の余白は２㎝以上設けること）。

・Ａ３版の場合…用紙は横向きとしＡ４版に折り込むこと。また、本様式と同様に表題や項目、枠を記入し、左右の余白を２㎝以上設けること。

注２　文書を補完するための最小限の写真、イラスト、イメージ図等は使用できるが、設計内容が具体的に表現された設計図面や模型等を使用してはならない。

様式第１１号

特定テーマに対する技術提案

|  |
| --- |
| **テーマ４：建設コストの抑制に関する提案** |
|  |

注１　Ａ３版又はＡ４版片面1枚に記入すること。

・Ａ４版の場合…本様式を使用（用紙は縦向きとする）することとし、必要があればこの注記を削除して枠を拡大して作成すること（左右の余白は２㎝以上設けること）。

・Ａ３版の場合…用紙は横向きとしＡ４版に折り込むこと。また、本様式と同様に表題や項目、枠を記入し、左右の余白を２㎝以上設けること。

注２　文書を補完するための最小限の写真、イラスト、イメージ図等は使用できるが、設計内容が具体的に表現された設計図面や模型等を使用してはならない。

様式第１１号

特定テーマに対する技術提案

|  |
| --- |
| **テーマ５：その他独自の提案** |
|  |

注１　Ａ３版又はＡ４版片面1枚に記入すること。

・Ａ４版の場合…本様式を使用（用紙は縦向きとする）することとし、必要があればこの注記を削除して枠を拡大して作成すること（左右の余白は２㎝以上設けること）。

・Ａ３版の場合…用紙は横向きとしＡ４版に折り込むこと。また、本様式と同様に表題や項目、枠を記入し、左右の余白を２㎝以上設けること。

注２　文書を補完するための最小限の写真、イラスト、イメージ図等は使用できるが、設計内容が具体的に表現された設計図面や模型等を使用してはならない。